



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

東

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,139	△7.7	△181	—	△160	—	△196	—
26年3月期第3四半期	7,739	△3.6	△118	—	△94	—	△108	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △279百万円(—%) 26年3月期第3四半期 △34百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△21.48	—
26年3月期第3四半期	△11.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,615	6,517	67.3
26年3月期	9,661	6,825	70.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,473百万円 26年3月期 6,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,450	△6.2	△200	—	△180	—	△140	—	△15.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、 除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	9,382,943株	26年3月期	9,382,943株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	229,005株	26年3月期	226,991株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	9,155,269株	26年3月期3Q	9,158,657株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和を背景に、大手製造業を主体とした収益改善や株式相場の上昇など、緩やかな回復基調が見られましたが、4月の消費増税や急速な円安を起因とした輸入原材料の価格高騰による物価上昇もあり消費意欲は依然として弱含みで推移し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

食品業界でも、原材料価格上昇の中、消費者の低価格志向は継続しており、更にフードディフェンスを含めた品質の向上については、より一層の取り組み強化が求められております。

このような状況の中、当社グループは穀物相場の高止まりや円安による原材料調達価格の上昇、重油やLPガス等の燃料の高騰など自助努力だけでは吸収しきれない部分の販売価格への転嫁を継続的に実施し、主力事業の凍豆腐、加工食品を中心とした収益構造の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は71億3千9百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、当社グループ独自の新たな製法による減塩タイプの凍豆腐を積極的に拡販してまいりました。この製法は重曹を用いた加工から、体内の余分な塩分の排出効果があるとされている炭酸カリウム加工に変更し、より健康に配慮したものとなっております。更に平成26年9月1日より価格改定を実施し、原材料価格高騰分の転嫁を進めてまいりました。また、最需要期となる年末にはテレビ番組による凍豆腐の効能紹介やメニュー提案をとりあげた放送もあり、和食の無形文化遺産登録を追い風に市場の維持拡大に努めました。しかし、販売価格の是正と同時に販売促進費の削減も行っておりました結果、販売数量は減少し、売上高は28億5千6百万円（前年同四半期比7.0%減）と減少いたしました。加工食品においては、袋入りタイプ、カップ入りタイプともに新商品を継続的に発売してまいりましたが、低価格競争が激しく販売数量は減少し、凍豆腐と同様に販売促進費の削減などの影響から、売上高は29億7千2百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。その他の食料品では医療用食材などが堅調に推移しておりますが、売上高は12億9千万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

利益面では、売上原価上昇分の販売価格への転嫁が遅れたため、また販売数量も減少したため、営業損失1億8千1百万円（前年同四半期は1億1千8百万円の損失）、経常損失1億6千万円（前年同四半期は9千4百万円の損失）、四半期純損失は1億9千6百万円（前年同四半期は1億8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ4千5百万円減少し、96億1千5百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。総資産の減少の主な要因は、有形固定資産の増加1億5千8百万円やたな卸資産の増加1億5千2百万円があったものの、投資有価証券の減少3億1千7百万円があったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ2億6千1百万円増加し、30億9千7百万円（前連結会計年度末比9.2%増）となりました。負債の増加の主な要因は、未払金の減少5億4千万円、退職給付に係る負債の減少2億3千9百万円などがあったものの、長期借入金の増加6億9千8百万円、短期借入金の増加1億9千5百万円などがあったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ3億7百万円減少し、65億1千7百万円（前連結会計年度末比4.5%減）となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少1億2千4百万円や利益剰余金の減少2億2千4百万円などによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.9ポイント減少し67.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、円安や原料価格の高止まりによる売上原価の高騰分を販売価格に転嫁した結果、売上高が予想以上の減少となりました。その影響などにより各段階利益が予想を下回っており平成26年5月15日に公表いたしました平成27年3月期連結業績予想の達成は困難であると判断し、これを修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,959	1,898,263
受取手形及び売掛金	2,129,811	2,250,005
たな卸資産	1,007,778	1,160,462
繰延税金資産	1,940	677
その他	114,951	83,157
貸倒引当金	△5,023	△5,132
流動資産合計	5,230,418	5,387,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,348,341	5,428,442
減価償却累計額	△4,317,924	△4,360,475
建物及び構築物(純額)	1,030,416	1,067,966
機械装置及び運搬具	6,842,489	6,882,084
減価償却累計額	△6,298,707	△6,190,194
機械装置及び運搬具(純額)	543,782	691,889
土地	1,671,643	1,671,643
リース資産	46,490	35,888
減価償却累計額	△24,833	△19,438
リース資産(純額)	21,656	16,449
建設仮勘定	27,817	15,855
その他	460,041	457,687
減価償却累計額	△382,908	△390,453
その他(純額)	77,133	67,233
有形固定資産合計	3,372,448	3,531,039
無形固定資産		
487,745		464,910
投資その他の資産		
投資有価証券	467,443	150,010
その他	103,604	82,314
投資その他の資産合計	571,047	232,325
固定資産合計	4,431,241	4,228,275
資産合計	9,661,660	9,615,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,801	957,469
短期借入金	36,648	231,660
リース債務	6,377	4,777
未払金	923,087	382,357
未払法人税等	18,429	11,916
賞与引当金	34,275	13,134
設備関係支払手形	58,017	53,955
繰延税金負債	-	3,794
その他	130,306	218,222
流動負債合計	2,090,943	1,877,287
固定負債		
長期借入金	6,981	705,853
リース債務	14,700	11,108
繰延税金負債	168,610	193,644
退職給付に係る負債	494,142	254,201
資産除去債務	47,053	47,640
その他	14,100	8,100
固定負債合計	745,587	1,220,547
負債合計	2,836,530	3,097,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,449,567	3,225,423
自己株式	△127,577	△128,187
株主資本合計	6,572,258	6,347,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,437	18,107
繰延ヘッジ損益	-	6,923
為替換算調整勘定	91,379	104,074
退職給付に係る調整累計額	△24,394	△3,010
その他の包括利益累計額合計	209,422	126,094
少数株主持分	43,447	44,276
純資産合計	6,825,129	6,517,874
負債純資産合計	9,661,660	9,615,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,739,082	7,139,788
売上原価	6,028,016	5,545,111
売上総利益	1,711,065	1,594,676
販売費及び一般管理費	1,829,254	1,776,537
営業損失(△)	△118,188	△181,860
営業外収益		
受取利息	1,444	814
受取配当金	8,132	8,669
補助金収入	5,901	2,621
雑収入	11,177	14,449
営業外収益合計	26,655	26,554
営業外費用		
支払利息	900	4,390
為替差損	559	734
雑損失	1,055	545
営業外費用合計	2,514	5,670
経常損失(△)	△94,047	△160,976
特別利益		
固定資産売却益	2,111	137
投資有価証券売却益	1,409	16,958
退職給付信託設定益	-	263,355
特別利益合計	3,521	280,451
特別損失		
固定資産除却損	6,305	14,527
退職給付費用	-	201,664
特別損失合計	6,305	216,192
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,831	△96,717
法人税、住民税及び事業税	9,163	11,121
法人税等調整額	777	89,419
法人税等合計	9,941	100,541
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△106,773	△197,258
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,308	△582
四半期純損失(△)	△108,081	△196,676

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△106,773	△197,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,933	△124,330
繰延ヘッジ損益	-	6,923
為替換算調整勘定	57,296	14,105
退職給付に係る調整額	-	21,383
その他の包括利益合計	72,229	△81,917
四半期包括利益	△34,543	△279,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,581	△280,005
少数株主に係る四半期包括利益	7,037	828

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,716,279	7,716,279	22,802	7,739,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	391	391	—	391
計	7,716,671	7,716,671	22,802	7,739,473
セグメント利益	800,735	800,735	16,273	817,009

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	800,735
「その他」の区分の利益	16,273
全社費用(注)	△935,198
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△118,188

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,119,264	7,119,264	20,523	7,139,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	704	704	—	704
計	7,119,969	7,119,969	20,523	7,140,492
セグメント利益	784,430	784,430	15,097	799,527

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	784,430
「その他」の区分の利益	15,097
全社費用(注)	△981,388
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△181,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。